

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の平成26年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

報告の概要

別添

- 平成26年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

報告概要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成 18 年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及び NTT 東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化率等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

- 平成 26 年度の実績については、平成 27 年 8 月 31 日に NTT 東西から報告（別添）があったもの。

ア. ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 率	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 率
営業収益	2,335	2,532	▲7.8%	2,392	2,604	▲8.1%
営業費用	2,757	2,974	▲7.3%	2,788	2,980	▲6.4%
(内) 設備利用部門費用	946	1,029	▲8.1%	783	849	▲7.7%
営業利益	▲422	▲442	4.6%改善	▲396	▲376	5.3%悪化

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3.3 万人 (H25 実績) → 3.2 万人 (H26 実績) ※ NTT 東日本及びアウトソーシング会社等の合計 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3.3 万人 (H25 実績) → 3.1 万人 (H26 実績) ※ NTT 西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116 業務に係る拠点の集約、アウトソーシングによる効率化 拠点数：16 (H25 年度末) → 14 (H26 年度末) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116 業務に係る拠点の集約による効率化 拠点数：31 (H25 年度末) → 30 (H26 年度末)
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化

イ. 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

○ N T T 東日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話及び光 I P 電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲196 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲93 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲83 億円) 等により、対前年度で▲215 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で+19 億円の改善。
加入電話 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、損益は対前年度で+3.0 百万円の改善。
一種公衆 (市内通信)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減 (▲1.3 億円) により、損益は対前年度で+0.9 億円の改善。
一種公衆 (離島特例)	<ul style="list-style-type: none"> ○ テレホンカード販売等の設備利用部門コストの削減等により、損益は対前年度で+0.4 百万円の改善。
一種公衆 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損益は平成 25 年度とほぼ同額。

○ N T T 西日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話及び光 I P 電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲212 億円。 ○ 費用について、加入者回線コストの削減 (▲94 億円) や設備利用部門コストの削減 (▲66 億円) 等により、対前年度で▲190 億円。 ○ この結果、損益は対前年度で▲21 億円の悪化。
加入電話 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した設備の更改に伴う設備管理部門コストの増加により、損益は対前年度で▲0.2 億円の悪化。
一種公衆 (市内通信)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話機に係る保守等の設備管門コストの削減等により、損益は対前年度で+1.4 億円の改善。
一種公衆 (離島特例)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減等により、損益は対前年度で+0.7 百万円の改善。
一種公衆 (緊急通報)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損益は平成 25 年度とほぼ同額。



東経企営第15-00109号
平成27年8月31日

総務省総合通信基盤局長
福 岡 徹 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
山 村 雅 彦

平成26年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成26年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成26年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成25年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.1%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成26年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲196億円の減少となっております。

費用について、加入者回線コストの削減（▲93億円）や設備利用部門コストの削減（▲83億円）を図ったこと等により、対前年度で▲215億円の減少となったことから、営業損益は19億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は3百万円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減（▲1.3億円）により、営業損益は0.9億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

テレホンカードの販売等の設備利用部門コストの削減により、営業損益は0.4百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H26	H25	増減額	増減率	主な内容
加入電話・基本料	94,487 百万円	102,785 百万円	▲8,297 百万円	▲8.1 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1,734百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,814百万円
加入電話・緊急通報	10 百万円	8 百万円	1 百万円	18.1 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	87 百万円	105 百万円	▲18 百万円	▲17.2 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲11百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	149 千円	194 千円	▲44 千円	▲23.0 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	35 千円	28 千円	7 千円	27.4 %	-
合計	94,585 百万円	102,900 百万円	▲8,314 百万円	▲8.1 %	-

(参考)

具体的な施策について

項目	内 容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><平成24実績></th><th><平成25実績></th><th><平成26実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数※</td><td>3.6万人</td><td>3.3万人</td><td>3.2万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.3万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td><内訳>NTT東日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.5万人</td></tr></tbody></table> <p>※ 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p>		<平成24実績>	<平成25実績>	<平成26実績>	年度末人員数※	3.6万人	3.3万人	3.2万人	(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.2万人)	<内訳>NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.5万人
	<平成24実績>	<平成25実績>	<平成26実績>														
年度末人員数※	3.6万人	3.3万人	3.2万人														
(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.2万人)														
<内訳>NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.5万人														
業務の集約	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。・実施時期：平成26年7月及び10月に実施。 <p><平成25年度末> <平成26年度末></p> <p>拠点数： 16拠点 → 14拠点</p>																
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<p>○@ビルングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等																

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	232,864	252,478	▲19,614	▲7.8%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	272,789	294,323	▲21,534	▲7.3%	-
設備管理部門	178,301	191,538	▲13,236	▲6.9%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲9,333
設備利用部門	94,487	102,785	▲8,297	▲8.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1,734 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,814
営業利益	▲39,924	▲41,845	1,920	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	4	11	▲6	▲59.8%	・専用線方式回線数の減少による収益の減
営業費用	314	324	▲9	▲3.0%	-
設備管理部門	304	315	▲11	▲3.6%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	10	8	1	18.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲309	▲312	2	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	636	694	▲58	▲8.4%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,623	2,773	▲150	▲5.4%	-
設備管理部門	2,535	2,667	▲131	▲4.9%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	87	105	▲18	▲17.2%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,987	▲2,078	91	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,923	1,613	310	19.2%	-
営業費用	5,867	5,909	▲42	▲0.7%	-
設備管理部門	5,717	5,715	1	0.0%	-
設備利用部門	149	194	▲44	▲23.0%	-
営業利益	▲3,943	▲4,296	353	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	27	55	▲27	▲50.1%	-
営業費用	2,208	2,106	102	4.8%	-
設備管理部門	2,172	2,077	94	4.5%	-
設備利用部門	35	28	7	27.4%	-
営業利益	▲2,180	▲2,050	▲129	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H 2 6	H 2 5	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	232, 864	252, 478	▲19, 614	▲8%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	10, 882	11, 781	▲898	▲8%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	H 2 6	H 2 5	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	272, 789	294, 323	▲21, 534	▲7%	
加入者回線	145, 353	154, 686	▲9, 333	▲6%	保守及び減価償却費に係る費用の減
NTS	32, 947	36, 851	▲3, 903	▲11%	
利用部門	94, 487	102, 785	▲8, 297	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2, 089	2, 082	7	0%	
加入者回線	1, 113	1, 094	19	2%	
NTS	252	261	▲8	▲3%	
利用部門	724	727	▲4	▲0%	
稼働回線数 (千回線)	10, 882	11, 781	▲898	▲8%	



西企営第 78 号
平成 27 年 8 月 31 日

総務省総合通信基盤局長
福岡 徹 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
村尾 和 俊

平成 26 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成 26 年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成26年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成25年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.7%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成26年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲212億円の減少となっています。

費用について、加入者回線コストの削減（▲94億円）や設備利用部門コストの削減（▲66億円）を図ったものの、対前年度で▲190億円の減少となったことから、営業損益は▲21億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

老朽化した設備の更改に伴う設備管理部門コストの増加により、営業損益は▲0.2億円悪化しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減（▲1.7億円）により、営業損益は1.4億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減により、営業損益は0.7百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H26	H25	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	78,306 百万円	84,872 百万円	▲6,565 百万円	▲7.7 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ：▲1,796百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 ：▲2,550百万円
加入電話・ 緊急通報	8 百万円	6 百万円	1 百万円	21.0 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 ：+1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	34 百万円	45 百万円	▲11 百万円	▲24.4 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 ：▲6百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	82 千円	115 千円	▲33 千円	▲28.8 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	24 千円	18 千円	5 千円	29.0 %	-
合計	78,349 百万円	84,924 百万円	▲6,575 百万円	▲7.7 %	-

(参考)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><平成24実績></th><th><平成25実績></th><th><平成26実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数※</td><td>3.6万人</td><td>3.3万人</td><td>3.1万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.2万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td><内訳>NTT西日本本体</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td></tr></tbody></table> <p>※ 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p>		<平成24実績>	<平成25実績>	<平成26実績>	年度末人員数※	3.6万人	3.3万人	3.1万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	<内訳>NTT西日本本体	0.5万人	0.5万人	0.5万人
	<平成24実績>	<平成25実績>	<平成26実績>														
年度末人員数※	3.6万人	3.3万人	3.1万人														
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)														
<内訳>NTT西日本本体	0.5万人	0.5万人	0.5万人														
業務の集約	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・116業務を対象に拠点の集約を実施。・実施時期：平成27年3月に実施。 <table><thead><tr><th></th><th><平成25年度末></th><th><平成26年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>31拠点</td><td>→ 30拠点</td></tr></tbody></table>		<平成25年度末>	<平成26年度末>	拠点数	31拠点	→ 30拠点										
	<平成25年度末>	<平成26年度末>															
拠点数	31拠点	→ 30拠点															
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<ul style="list-style-type: none">○Myビリングの利用による料金請求コストの抑制○Web受付の推進による効率化○その他物件費全般にわたる抑制<ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減																

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	238,817	259,987	▲21,169	▲8.1%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	276,598	295,644	▲19,045	▲6.4%	-
設備管理部門	198,292	210,772	▲12,480	▲5.9%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲9,409
設備利用部門	78,306	84,872	▲6,565	▲7.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1,796 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,550
営業利益	▲37,780	▲35,656	▲2,123	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	18	20	▲2	▲11.1%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	305	290	14	5.1%	-
設備管理部門	296	283	13	4.7%	・老朽化した設備の更改に伴う費用の増
設備利用部門	8	6	1	21.0%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲287	▲270	▲17	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	356	395	▲39	▲10.0%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	1,889	2,072	▲183	▲8.8%	-
設備管理部門	1,854	2,027	▲172	▲8.5%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	34	45	▲11	▲24.4%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,533	▲1,677	143	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,200	1,364	▲163	▲12.0%	-
営業費用	5,314	6,171	▲857	▲13.9%	-
設備管理部門	5,231	6,055	▲823	▲13.6%	-
設備利用部門	82	115	▲33	▲28.8%	-
営業利益	▲4,113	▲4,806	693	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H26	H25	増減額	増減率	主な要因
営業収益	88	89	▲1	▲1.4%	-
営業費用	1,975	1,859	116	6.2%	-
設備管理部門	1,951	1,840	110	6.0%	-
設備利用部門	24	18	5	29.0%	-
営業利益	▲1,887	▲1,770	▲117	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H 2 6	H 2 5	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	238, 817	259, 987	▲21, 169	▲8%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	11, 261	12, 240	▲980	▲8%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	H 2 6	H 2 5	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	276, 598	295, 644	▲19, 045	▲6%	
加入者回線	164, 879	174, 288	▲9, 409	▲5%	保守及び減価償却費に係る費用の減
NTS	33, 412	36, 483	▲3, 070	▲8%	
利用部門	78, 306	84, 872	▲6, 565	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2, 047	2, 013	34	2%	
加入者回線	1, 220	1, 187	34	3%	
NTS	247	248	▲1	▲0%	
利用部門	580	578	2	0%	
稼働回線数 (千回線)	11, 261	12, 240	▲980	▲8%	